

2026(令和8年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年2月28日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第9号	令和8年1月16日	基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件	電波法	昭和63年 郵政省告示第661号
総務省告示第10号	令和8年1月16日	基幹放送普及計画の一部を変更する件	放送法	昭和63年 郵政省告示第660号
総務省告示第36号	令和8年1月30日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第37号	令和8年1月30日	第一号新規開設局を定める件	電波法	-
総務省告示第39号	令和8年2月5日	水底線路の保護区域を指定する等の件	電気通信事業法	令和7年 総務省告示第333号
原稿誤り	令和8年2月17日	特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する件	-	令和7年 総務省告示第263号
総務省告示第44号	令和8年2月25日 (令和8年4月1日施行)	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件	電波法施行規則	廃止(令和8年3月31日): 令和6年総務省告示第352号
総務省告示第45号	令和8年2月26日	その電気通信事業の用に供する電気通信設備を適正に管理すべき電気通信事業者を告示する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成27年 総務省告示第278号